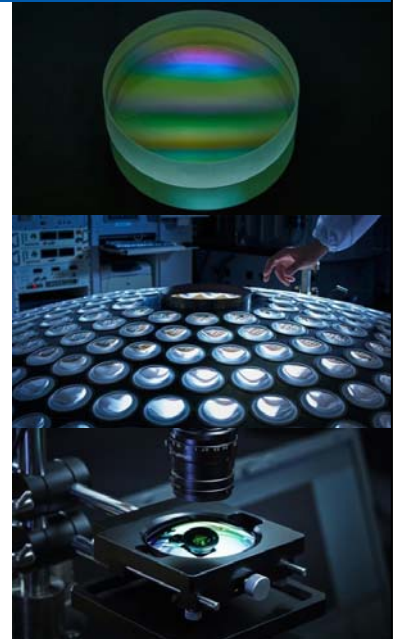


2018年12月期 決算説明会

2019年2月12日（火）
株式会社タムロン
（証券コード：7740）



目次

I. 総括・中期経営計画進捗

1. 2018年総括
2. 中期経営計画と進捗
 - ① 連結業績
 - ② 分野別動向

II. 2018年実績

1. 2018年通期実績
2. 営業利益変動要因
3. 2018年セグメント別通期実績
 - ① 写真関連事業
 - ② レンズ関連事業
 - ③ 特機関連事業

III. 2019年計画

1. 2019年通期計画
2. 2019年セグメント別通期計画
 - ① 写真関連事業
 - ② レンズ関連事業
 - ③ 特機関連事業

IV. 参考情報

1. 財政状況
2. 設備投資、減価償却費、研究開発費
3. キャッシュ・フロー
4. 配当金、主要経営指標
5. 為替影響

TAMRON

I . 総括・中期経営計画進捗

TAMRON

I - 1. 2018年 総括

【 経営環境 】

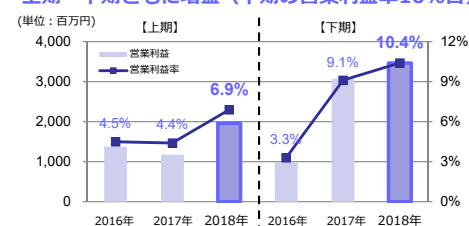
- 市場環境 : ・レンズ交換式カメラ ⇒ 前期比8%減
(カメラ動向 → 一眼レフ: 前期比13%減、**ミラーレス: 前期比1%増**)
・交換レンズ ⇒ 前期比6%減
(レンズ動向 → APS-C: 前期比12%減、**フルサイズ: 前期比8%増**)
・コンパクトデジタルカメラ ⇒ 前期比35%の大幅減
・監視カメラ/車載カメラ ⇒ 成長が継続
- 景気動向 : 下半期から減速傾向が鮮明化

【 当社業績 】

- ・デジタルカメラ市場減少も、**全セグメントで増収**。
- ・過去最高粗利率の達成、販管費抑制により
利益率が大幅上昇。
⇒**2期連続の増収、2ケタ増益を達成。**
- 収益性の改善が進捗し、**普通配当金としては過去最高の年間60円**を実施予定。

【半期別 営業利益・利益率】

上期・下期ともに増益 (下期の営業利益率10%台)



TAMRON

- ・はじめに、2018年の総括と、中期経営計画とその進捗についてご説明します。
- ・2018年の経営環境としては、デジタルカメラ市場では、レンズ交換式カメラ市場が前期比8%減、交換レンズが前期比6%減と、共に減少しました。
- ・レンズ交換式カメラでは、ミラーレスへのシフトが一段と加速し、ミラーレスが増加しましたが、一眼レフが2ケタ減となったことが要因です。
- ・交換レンズもカメラの減少に伴い減少しましたが、高画質で高単価なフルサイズが前期比8%増となっており、金額ベースではプラスとなりました。年後半から各カメラメーカーがフルサイズのミラーレスを投入したことも影響したものと考えられます。
- ・なお、コンパクトタイプは前期比で35%の大幅減となりました。
- ・一方で監視カメラや車載カメラ等の産業向けでは成長が継続しました。
- ・そのような中、当社では、全セグメントで増収を達成することができました。
- ・利益面では自社ブランドの新製品比率の高まり等で、粗利率は2期連続で過去最高を更新し、販管費も僅かな増加に抑制したことで、営業利益で前期比約30%増、当期純利益では前期比約50%増となりました
- ・2期連続で増収、かつ2ケタ増益を達成しました。
- ・なお、収益性の改善により、一株当たり利益も大きく増加したことにより、配当性向の目標35%に基づき、配当性向35.8%となる期末配当金35円、年間60円へと10円増配することとしました。
- ・当社においては、記念配当を除く普通配当金としては、過去最高の配当額となります。

I - 2. 中期経営計画と進捗 ①連結業績

中期経営計画 (2018年2月公表)

	2017年 実績	2020年 中期計画
売上高	605億円	720億円
営業利益	42億円	66億円
営業利益率	7.0%	9.2%
ROE	5.8%	9%以上

※為替前提
ドル=110円、ユーロ=130円

1年目進捗

	2018年 期初計画	2018年 実績
売上高	630億円	618億円
営業利益	48億円	54億円
営業利益率	7.6%	8.8%
ROE	6.6%	8.6%

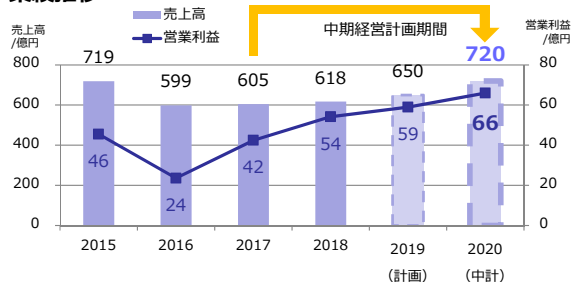
※為替実績
ドル=110.45円、ユーロ=130.38円

2年目計画

	2019年 計画
売上高	650億円
営業利益	59億円
営業利益率	9.1%
ROE	7.9%

※為替前提
ドル=110円、ユーロ=125円

業績推移



中期計画達成に向け、着実な進捗

- 1年目は売上未達も、収益性の改善は想定以上に進捗
- 2年目は、収益性を確保しつつ、売上の拡大を図る

⇒ **4期連続増収増益で中期計画を達成へ**

(中計期間中は増収増益継続が基本的な考え方)

TAMRON

・続いて、2020年を最終年とする中期経営計画に対しての2018年実績の進捗、それらを踏まえた2019年計画の概要をご説明します。

・2020年の中期計画は、2017年実績を起点として、売上高で100億円以上の増収となる720億円、営業利益は1.5倍以上となる66億円、そしてROE9%以上を掲げ、1年目である2018年は売上630億円、営業利益48億円を目指してスタートをきりました。

・結果として、1年目は売上高は未達に終わったものの、営業利益54億円、営業利益率8.8%と、利益面では当初計画を大きく上回る成果を出すことができました。

・中期計画では産業向け等の新規分野での売上拡大と、中核事業の収益性改善を柱としていますが、2018年は中核事業の収益性改善を想定以上に進められたと感じています。

・2年目となる2019年は、2018年の成果である収益性改善傾向を確保しつつ、もう一つの柱である産業向けでの売上拡大を図る計画とし、2018年実績や中期計画の前提レートに対して5円の円高ユーロ安の前提としながらも、売上高650億円、営業利益59億円、営業利益率9%台を目指します。なお、中期計画の前提と同レートに置き換えると、営業利益63億円を目指す計画となります。

・この計画を全うすることで、2020年中期計画の達成確度を引き上げ、4期連続増収増益による中期計画達成を目指していきます。

I - 2. 中期経営計画と進捗 ②分野別動向

<分野別基本方針>		<2018年主な進捗>
デジタルカメラ分野 (成熟市場)	大きな売上成長は前提とせず、収益性向上を最優先 (自社ブランドでの粗利率の向上、事業運営コストの効率化)	写真関連営業利益率 16年 8.6% ⇒ 18年 15.6%
監視/FA関連分野 (安定成長市場)	多様な開発体制とレンズユニット・モジュール両輪での事業体制確立 (競争力の維持・確保、産業向けでの裾野拡大)	18/4Qから、モジュールビジネスの売上が本格化 (四半期で約4億円)
重点分野 (高成長市場) ※ドローン/車載	積極的なリソース投入による事業規模拡大フェーズ (開発キャパ確保等による対応力強化) (要素技術開発・コスト対応にかかる研究開発・設備投資) ⇒各重点分野での地位確立	車載は2ケタ増収継続 18/3Qから、ドローン向けの売上が本格化 (年間10億円超)
新規分野	協業・M&A等も含めた新規事業候補の創出フェーズ ⇒2021年以降の本格的な売上成長実現を見据えた 確実な仕込み	医療関連での足がかり

TAMRON

6

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・ここで、中期経営計画での分野別方針に基づいた、2018年の主な進捗をご説明します。7ページには分野別の売上動向も掲載していますので、併せてご参照下さい。

・成熟期であるデジタルカメラ分野では中核事業として収益性向上を優先し、当社収益基盤を強固にすることを掲げています。

・2018年の進捗としては、写真関連事業は15%以上の高い営業利益率となり、全社の利益率向上に大いに貢献しました。

・引き続き、自社ブランドでは、新製品のコンスタントな投入を図りますが、特にミラーレスシフトの市場環境を踏まえ、ミラーレスのラインナップ拡大を加速させていくと共に、高収益体質の強化・確立を図っていきます。

・安定成長市場である監視/FA等の分野では、レンズユニットの販売だけでなくモジュールビジネスの育成・強化と産業向けでの裾野拡大を掲げています。

・2018年の進捗としては、モジュールビジネスは若干立上げ遅れは生じたものの、この第4四半期から本格的な販売増につなげることができました。

・高成長市場であるドローン、車載については、重点分野と位置づけ、顧客ニーズや引き合いにスピード感をもって対応できる体制の整備による事業規模の拡大を掲げています。

・2018年の進捗としては、車載は計画以上の売上を達成し2ケタ増収が継続したことに加え、ドローンでは2機種目の量産出荷を開始し、年間10億円以上の売上規模にまで育ってきました。

・2019年は、これら2018年の各分野での成果を、更に大きな成果へとつなげていくと共に、これまでの先行開発等の取り組みから新たな成果も生み出し、計画達成を目指していきます。

I - 2. 中期経営計画と進捗 ②分野別動向※参考：売上計画

・デジタルカメラ関連の売上構成比： 2017年 80% ⇒ **2020年 60%台へ**

・重点・新規分野の売上高 : **2020年 約100億円へ**

(単位：億円)

セグメント	カテゴリ	分野	2017年 実績	2018年 実績	2019年 計画	2020年 中期計画
写真 関連	自社	デジタルカメラ	283	286	293	315
	OEM	デジタルカメラ	170	170	172	175
	計		453	456	465	490
レンズ 関連	DSC/VC	デジタルカメラ	27	20	14	5
	ドローン	重点	6	13	15	48
	他	監視/FA関連	1	1	0	2
	計		34	34	29	55
特機 関連	監視/FA他	監視/FA関連	95	101	121	123
	車載	重点	23	26	34	45
	他	新規	-	0	1	7
	計		118	127	156	175

TAMRON

Ⅱ. 2018年実績

TAMRON

II -1. 2018年 通期実績

(単位：百万円)

	2017年 通期実績	2018年 通期計画 (7/24計画)	2018年 通期実績	増 減 (対前年)		増 減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	60,496	63,000	61,815	+1,319	102.2%	△1,184	98.1%
粗利益	20,596	-	21,905	+1,308	106.4%	-	-
粗利益率	34.0%	-	35.4%	+1.4%	-	-	-
営業利益	4,246	5,100	5,424	+1,178	127.7%	+324	106.4%
営業利益率	7.0%	8.1%	8.8%	+1.8%	-	+0.7%	-
経常利益	4,100	5,100	5,877	+1,777	143.4%	+777	115.2%
経常利益率	6.8%	8.1%	9.5%	+2.7%	-	+1.4%	-
当期純利益	2,838	3,630	4,330	+1,491	152.5%	+700	119.3%
純利益率	4.7%	5.8%	7.0%	+2.3%	-	+1.2%	-
ドル	112.17	109.30	110.45	△1.72	-	+1.15	-
ユーロ	126.73	129.80	130.38	+3.65	-	+0.58	-

- 増収増益を達成。粗利率は過去最高の35%台へ。
- 営業利益は前期比約30%増益、当期純利益では前期比約50%増益達成。

TAMRON

9

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・続いて、2018年の通期実績の詳細についてご説明します。

・売上高は前期比13億円増収の618億円となりました。為替のマイナス影響は約3.5億円と試算されます。

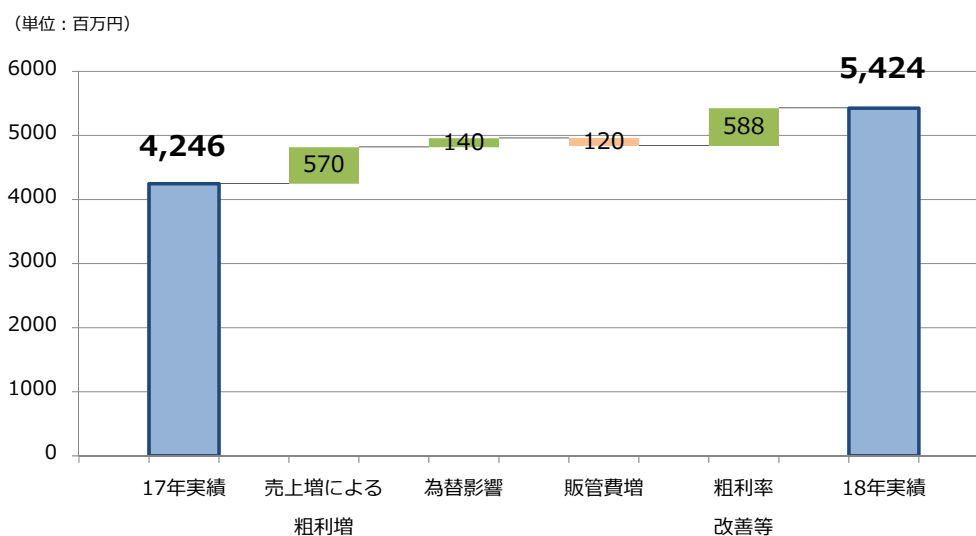
・原価低減や自社ブランド交換レンズの新製品投入効果等で、粗利率は35%台へと上昇しました。

・販管費は、各基幹技術の開発や新製品開発を推し進めていることによる研究開発費の3.2億円増もありますが、その他経費は削減したことで、全体としては、1.3億円の増加に抑制しました。

・それらの結果、営業利益は前期比約30%の増益となり、更に、為替差益等による営業外収支の良化、投資有価証券売却益の特別利益計上等もあり、経常利益、当期純利益では前期比で約50%増益、更に大きな増益となりました。

・計画比については、写真関連の自社ブランドの売上未達が主要因となりますが、売上未達の方で収益性は高まったこと等で、利益面では計画を達成することができました。

Ⅱ-2. 営業利益変動要因



TAMRON

10

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・続いて、営業利益の主な変動要因となります。

・2018年の売上高は、為替影響を除くと16.7億円の増収であったと試算され、この増収による粗利増は約5.7億円となります。

・また為替の影響としては、売上には円高ドル安等によるマイナス影響が大きいため3.5億円のマイナス影響となりましたが、営業利益については円安ユーロ高によるプラス影響が大きく、1.4億円のプラスの影響となっています。

・販管費が1.2億円の微増となりましたが、この為替のプラス影響分で吸収した格好となります。

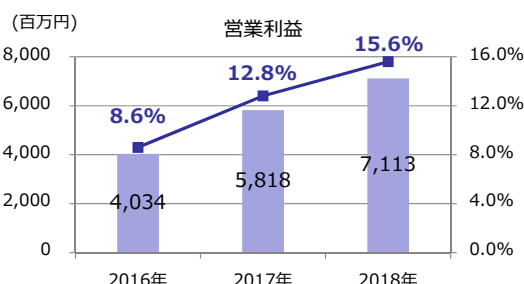
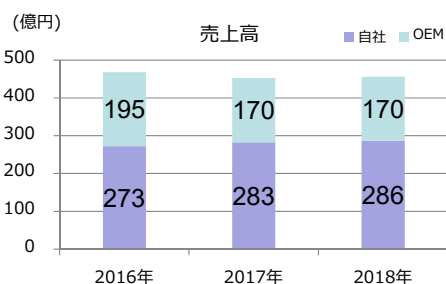
・増収影響と同等程度の大きな影響としては、コストダウン・生産性向上による原価低減や、新製品投入効果による製品ミックス良化等での粗利率改善影響のプラス5.9億円がありました。

・全体としては、増収と粗利率改善による売上総利益の増加額が、そのまま営業増益額となったといえます。

Ⅱ-3. 2018年 セグメント別通期実績 ①写真関連

(単位：百万円)	2017年 通期実績	2018年 通期計画 (7/24計画)	2018年 通期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響 額	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	45,292	47,600	45,640	+347	100.8%	△1.7億円	△1,959	95.9%
営業利益	5,818	7,350	7,113	+1,295	122.3%	+1.8億円	△236	96.8%
営業利益率	12.8%	15.4%	15.6%	+2.8%	-	-	+0.2%	-

- 自社ブランドは米国での販売好調、2017年以降の積極的な新製品投入により増収。
- 自社ブランドの新製品投入効果等による粗利率改善・経費抑制により、大幅営業増益。利益率15%台の高収益事業化。



TAMRON

11

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

- ・ 続いて、セグメント別の業績をご説明します。
- ・ 写真関連事業は、前期比3.5億円の増収となる456億円となりました。
- ・ 市場環境としては厳しいものでしたが、OEMは前年並みの売上を維持し、自社ブランドでは4億円の増収となりました。
- ・ 営業利益は、為替のプラス影響が1.8億円ありましたが、自社ブランドの2017年・2018年投入モデルの新製品比率の高まりにより、前期比20%以上の大幅増益となりました。
- ・ なお、自社ブランドは、下期では一眼レフカメラ市場が前期比20%減と大幅減となったことや、17年下期は売上規模の大きい新製品の投入で前年のハードルが高かったこともあり減収となり、写真関連全体でも減収となりました。
- ・ しかしながら、粗利率の向上や経費のコントロールにより、下期の写真関連の営業利益率は17.5%と一段と向上し、営業利益は増益を確保しています。

自社ブランド新製品投入状況

区分	2017年投入	2018年上期投入	2018年下期投入
一眼	広角ズーム 3月発売  10-24mm VC HLD (B023)		9月発売  9月発売  17-35mm F/2.8-4 OSD (A037) SP 15-30mm F/2.8 VC USD G2 (A041)
	標準ズーム 8月発売  SP 24-70mm F/2.8 VC USD G2 (A032)		
	高倍率ズーム 7月発売  18-400mm VC HLD (B028)		
	望遠ズーム 2月発売  2月発売  SP 70-300mm VC USD (A030) SP 70-200mm F/2.8 VC USD G2 (A025) 11月発売  100-400mm VC USD (A035)	4月発売  70-210mm F/4 VC USD (A034)	
ミラーレス		5月発売  28-75mm F/2.8 RXD (A036)	

▶ 2017年からコンスタントに計10機種投入。ミラーレス市場の伸張にも対応し、ラインナップ拡充。**TAMRON**

12

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・ 自社ブランドの新製品の投入状況をご説明します。

・ 当社では2017年から自社ブランド交換レンズの新製品投入数の増加を図ってきましたが、2018年についても上期2機種、下期2機種を発売し、2017年からの2年間で計10機種を投入しました。

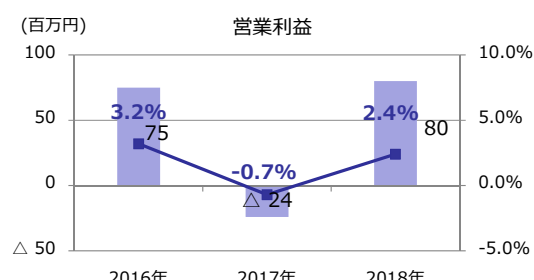
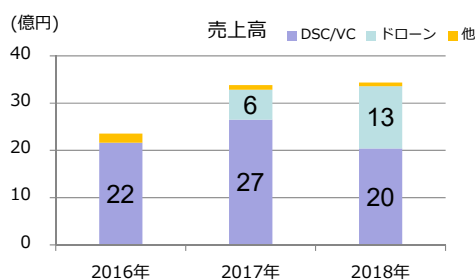
・ 2018年投入のモデルでは、特に市場成長の著しいミラーレス対応の新製品A036が、発売当初から当社予想を上回る反響で生産が追いつかず、現在でもバックオーダーを抱える状況が続いています。足元では月産生産台数を当初計画から5倍以上に引き上げてバックオーダーに対応しています。

・ 自社ブランドの売上に占める、2017年と2018年に投入した新製品比率は通期では約60%と高い水準となり、単価上昇・利益率の改善の牽引役となりました。

II -3. 2018年 セグメント別通期実績 ②レンズ関連

(単位：百万円)	2017年 通期実績	2018年 通期計画 (7/24計画)	2018年 通期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響 額	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	3,375	3,100	3,436	+61	101.8%	△0.4億円	+336	110.9%
営業利益	△24	50	80	+105	- %	△0.2億円	+30	162.0%
営業利益率	△0.7%	1.6%	2.4%	+3.1%	-	-	+0.8%	-

- DSC/VCが減収も、受注機種増加による**ドローン用レンズの売上倍増**により吸収し、増収確保。
- 2017年はドローン向けの先行投資もあり営業赤字となったが、ドローン向けの事業規模拡大により、増益、かつ**営業黒字化**。



TAMRON

・レンズ関連事業は、コンパクトデジタルカメラ用レンズの落ち込みがありました。ドローン用レンズの増収で補い、増収を確保しました。

・コンパクトデジタルカメラ用レンズやビデオカメラ用レンズは、市場の落ち込みに伴い減収となりました。

・一方で、ドローン用レンズは、下期から2機種目の製品出荷を開始したことで、売上高は前期比で約倍増となる13億円まで成長しました。

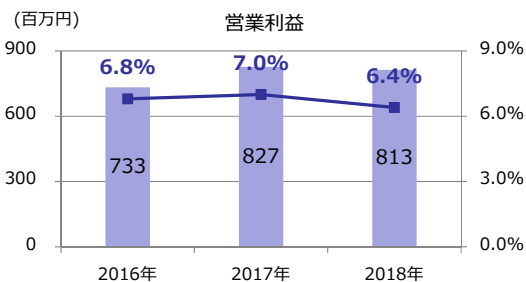
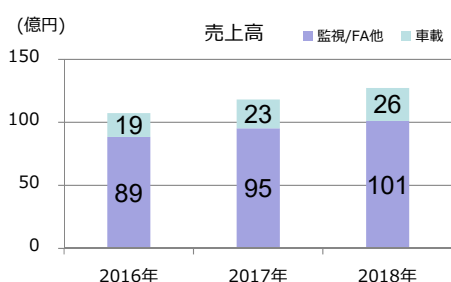
・なお、2017年はドローン関連での先行投資負担等もあり、営業赤字となっていました。ドローン用レンズの売上規模が拡大したこと等により、増益となり、かつ営業黒字に転換しました。

。

Ⅱ-3. 2018年 セグメント別通期実績 ③特機関連

(単位：百万円)	2017年 通期実績	2018年 通期計画 (7/24計画)	2018年 通期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響 額	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	11,827	12,300	12,738	+911	107.7%	△1.4億円	+438	103.6%
営業利益	827	350	813	△14	98.2%	△0.2億円	+463	232.3%
営業利益率	7.0%	2.8%	6.4%	△0.6%	-	-	+3.6%	-

- 車載用レンズの2ケタ増収継続。監視/FA用レンズも2期連続で増収達成。
- 価格競争、新規ビジネスの先行投資負担がありながら、前年並みの営業利益を確保。



TAMRON

- ・特機関連事業は、売上高が前期比8%増となる9億円の増収となりました。
- ・車載用レンズが前期比14%増収の26億円と2ケタ成長が継続しました。
- ・また、監視カメラ用レンズでも、日本・欧州を中心に付加価値の高い製品の販売が伸びたことや、カメラモジュールビジネスも第4四半期から売上が伸びたことにより、前期比6%増収の101億円となりました。
- ・なお、価格競争の影響を受けていることや、モジュールビジネスが第4四半期から本格的な売上拡大基調となったものの、年間では先行投資を回収できるまでには至っていないという利益面へのマイナス要素はありましたが、前年並みの営業利益額を確保しました。

以上が2018年実績の説明となります。

Ⅲ. 2019年計画

TAMRON

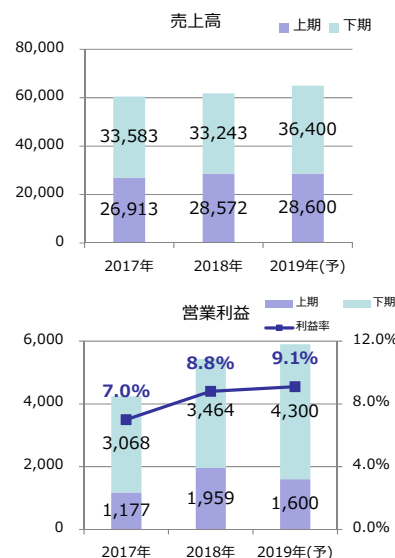
Ⅲ-1. 2019年 通期計画

(単位：百万円)

	2018年 通期実績	2019年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	61,815	65,000	+3,184	105.2%
営業利益	5,424	5,900	+475	108.8%
営業利益率	8.8%	9.1%	+0.3%	-
経常利益	5,877	5,900	+22	100.4%
経常利益率	9.5%	9.1%	△0.4%	-
当期純利益	4,330	4,130	△200	95.4%
純利益率	7.0%	6.4%	△0.6%	-
ドル	110.45	110.00	△0.45	-
ユーロ	130.38	125.00	△5.38	-

【通期見通し】

- 経営環境 ⇒ ・為替は、対ユーロでは円高（利益面にマイナス影響）。
・レンズ交換式カメラ・交換レンズ市場は減少の前提。
- 当社業績 ⇒ ・コンパクトデジタルカメラ用が減収も、その他カテゴリーは増収。
為替のマイナス影響あるも、**増収かつ営業・経常増益。**



TAMRON

16

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・続いて、2019年の計画についてご説明します。

・為替については、ドル110円、ユーロ125円の前提であり、対ユーロで前期比約5円の円高となるため、売上・利益に約4億円ほどのマイナス影響となります。

・市場環境の前提としては、レンズ交換式カメラ・交換レンズ市場は共に前期比4～5%程度の減少、コンパクトデジタルカメラ市場の大幅縮小は継続するものとみています。なお、監視やFA市場、車載市場等の成長は引き続き継続すると思われま。

・このような環境下で、当社は売上高は前期比5%増収の650億円を見込んでいます。コンパクトデジタルカメラ用レンズの減収以外は、各製品カテゴリーで増収を見込んでおり、特に監視やFA、車載等の産業向けでの大幅増収を図る計画となります。

・利益面では、円高ユーロ安の為替のマイナス影響を受けつつも、営業利益は前期比9%増益の59億円を計画しています。産業向けでの売上拡大に伴う特機関連での利益率良化が主要因となります。

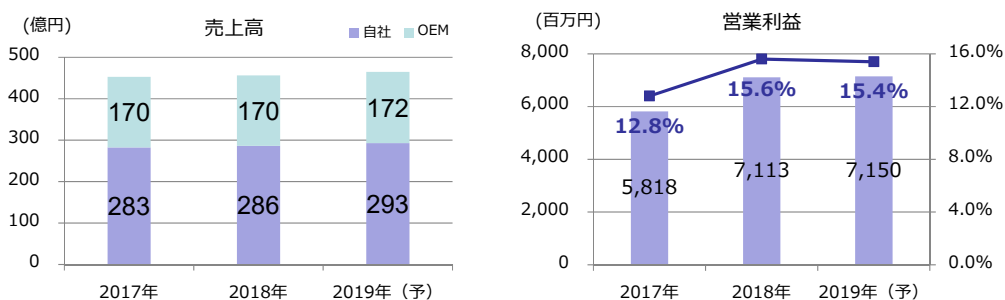
・なお、2018年には営業外損益が良好化したこと、特別利益の計上があったこと等で、経常利益では僅かな増益、当期純利益では減益の計画となりますが、円高ユーロ安の影響等を含め、実態としては2017年・2018年の増益基調を維持する計画となります。

・なお、上期は、円高ユーロ安の影響が大きいことや、各セグメントで下期の売上比率が高いことから減益の計画となっていますが、下期で20%以上の営業増益を見込み、通期では増収かつ営業・経常増益を目指していきます。

Ⅲ-2. 2019年 セグメント別通期計画 ①写真関連

(単位：百万円)	2018年 通期実績	2019年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	45,640	46,500	+859	101.9%
営業利益	7,113	7,150	+36	100.5%
営業利益率	15.6%	15.4%	△0.2%	-

- 自社ブランドの新製品投入等による増収により、OEMは売上横ばいながら、増収継続。
- 円高ユーロ安の影響により、営業利益は前年並みにとどまるが、**増益・利益率15%台を確保。**



TAMRON

17

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・次に、セグメント別の計画についてご説明します。

・まずは写真関連ですが、2018年同様にOEM関連は横ばい程度、自社ブランドでの増収を見込み、売上高は前期比2%増収の465億円となります。

・営業利益については、円高ユーロ安の影響が、ほぼ自社ブランドに影響を与えるため、前年並みの営業利益額にとどまる見込みです。しかし、増益は確保し、2018年に高まった利益率15%台も確保する計画となります。

・自社ブランドについては、2019年以降もコンスタントに年間5機種程度の新製品投入を予定しており、新製品効果による単価上昇に伴う売上増を見込んでいます。特に、2018年投入のミラーレス用レンズA036の好評、市場のミラーレス化等を踏まえ、投入ラインナップを見直し、新製品に占めるミラーレス比率を高めていきます。

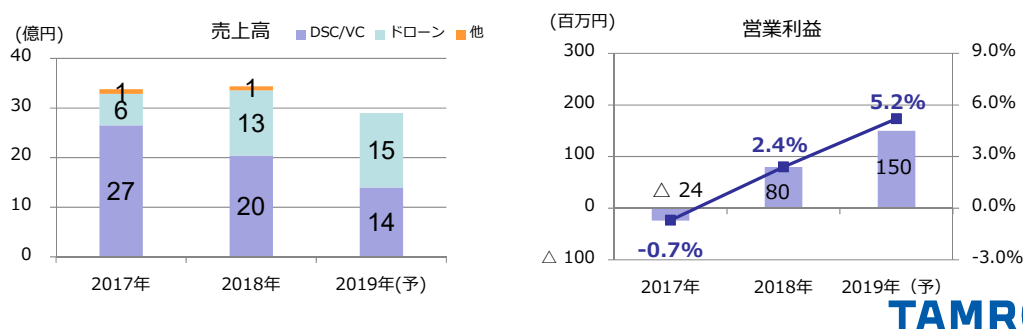
・また、好調継続での米国では、米国拠点を米州拠点化する等、グローバル展開の一層の強化も図っていきます。

Ⅲ-2. 2019年 セグメント別通期計画 ②レンズ関連

(単位：百万円)

	2018年 通期実績	2019年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	3,436	2,900	△536	84.4%
営業利益	80	150	+69	185.2%
営業利益率	2.4%	5.2%	+2.8%	-

- ドローン用レンズで売上増も、DSC/VCの落ち込みを吸収できず、減収。
- 減収ながらも、ドローン向けの売上規模拡大による事業収益改善により、**利益率5%台へ回復し、増益。**



TAMRON

・レンズ関連は、ドローン用レンズの増収はありますが、コンパクトデジタルカメラやビデオカメラ用の市場縮小に伴う減収を補いきれず、減収となる計画です。

・しかし、新規参入分野であったドローン向けで売上規模が15億円にまでなることや、参入後、数年経ち、事業運営の安定化等も図られることにより事業損益が良化し、営業利益では増益となる見込みです。

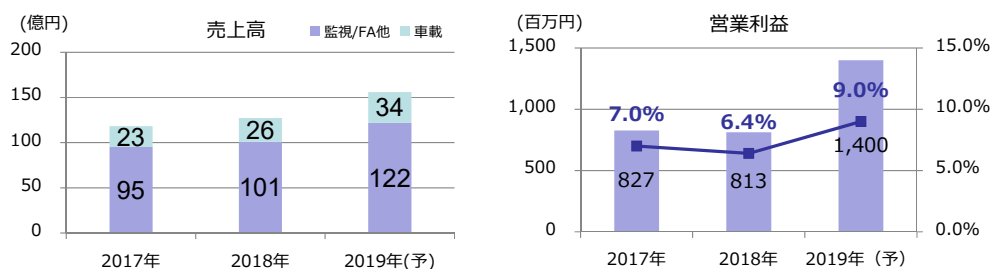
・また、コンパクトデジタルカメラやビデオカメラ等についても、減収は毎年大きいものの、他分野への各種リソースの配分がなされており、その減収影響を極力吸収できる体制もとっています。

・なお、ドローンについては、大手ドローンメーカー1社との強力なパートナーシップの元、採用機種も増えていますが、現状メインとなっている、B to C向けや業務用空撮用の他、将来的には様々な分野での活用が見込まれる各産業向けのB to Bでの需要を取り込むべく、必要な要素技術の確立・開発を先行して進めていきます。

Ⅲ-2. 2019年 セグメント別通期計画 ③特機関連

(単位：百万円)	2018年 通期実績	2019年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	12,738	15,600	+2,861	122.5%
営業利益	813	1,400	+586	172.2%
営業利益率	6.4%	9.0%	+2.6%	-

- 車載はセンシング用途向け拡販等で約**30%増収**。2ケタ成長が持続すると共に、成長スピードが一段と加速。
- 監視/FAもモジュールビジネス本格化等で約**20%の増収**。ピーク時を上回る**過去最高売上高更新へ**。
- 大幅増収、モジュールビジネスの売上拡大による先行投資負担減により、約**70%の大幅増益**。



TAMRON

19

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・特機関連は、市場の高成長とこれまでの事業推進により、車載は毎年増収が継続していますが、2019年は注力分野としているセンシング用途での更なる売上増により、前期比約30%増収となる売上高34億円を計画しており、その成長スピードを一段と加速できる見込みです。センシング向けの売上拡大に伴い、センシング向けの売上比率は50%程度まで高まり、単価も高まる見通しです。

・車載向けにおいては、市場としては車載カメラ搭載義務化等の法制度の後押しに加えて、ADAS・自動運転を見据えた転換期であり、高成長が続いています。同時に高度化等の技術革新期であり、当社においては高耐熱性・高精度成形等の要素技術開発と、厳しい要求に応えられるクリーンルームの環境整備や自動化等の投資を推進しています。

・また、ラインナップとしても、バックモニター等のビュー用途、ADAS等で認識するための各種センシング用途の車載カメラの他、Lidarやヘッドライト照明等の投光系技術も有しており、着実な成長を実現しています。

・監視/FA向けにおいては、2017年・2018年と増収が継続しており、その継続を図ること、また2018年の第4四半期から本格的な売上拡大の段階に入ったモジュールビジネスでの売上増が見込まれることから、前期比約20%増収の122億円を計画しています。

・なお、当社においては2014年をピークに監視/FA向けが減収に転じ、2017年から再度増収基調へと回復を遂げましたが、2019年の計画はピークであった2014年も上回る過去最高の売上高となります。

・監視/FA分野では、先ほど述べたモジュールビジネスの強化のほか、日本・中国・外部委託と多様な開発体制も構築しています。その体制を効率的に活用し、高付加価値品での差別化、開発のスピード向上・コスト低減を図り、激しい競争環境下でも競争力を維持していきます。

・当社はこの分野で永年ビジネスを展開しており、世界中の大手カメラメーカーと取引もあるため、都市監視も含めた旺盛なセキュリティ需要、製造業の高度化・効率化推進による底堅いFA/マシンビジョン等の需要をしっかりと取り込み、顔認証等、広がりを見せる産業向けでの裾野拡大、事業機会の創出も図っていきます。

・利益面では、車載用、監視/FA用共に大幅増収となることや、モジュールビジネスの売上増による先行投資負担減等により、前期比で約70%の大幅増益となる営業利益14億円を見込んでいます。

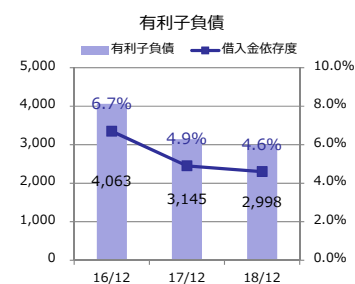
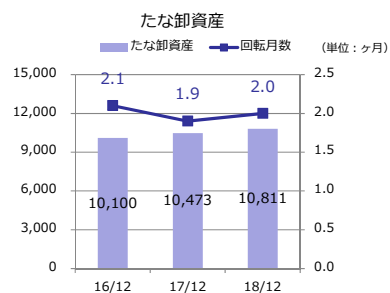
以上が、2019年の計画のご説明となります。

IV. 参考情報

TAMRON

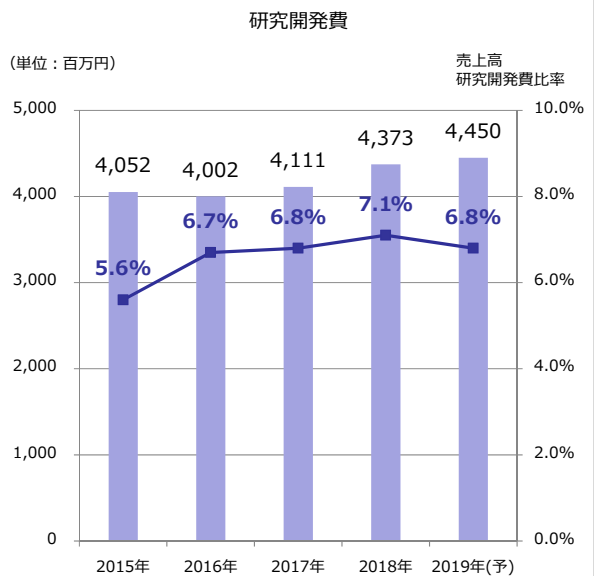
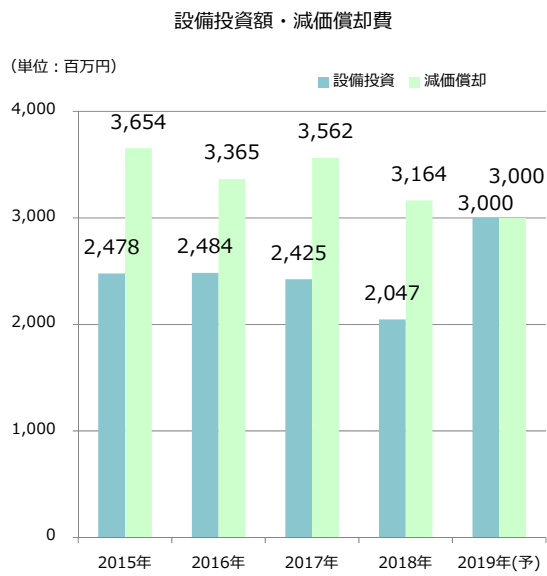
IV- 1 . 財政状況

(単位：百万円)	2017年 12月末	2018年 12月末	増減 (対前期末)
現金・預金	19,431	22,438	+3,006
受取手形・売掛金	14,061	13,407	△654
たな卸資産	10,473	10,811	+338
その他流動資産	1,426	1,433	+7
固定資産	18,476	16,613	△1,862
資産合計	63,868	64,704	+836
流動負債	11,931	11,635	△296
固定負債	1,996	2,216	+220
純資産	49,940	50,852	+912
負債純資産合計	63,868	64,704	+836
自己資本比率	78.2%	78.6%	+0.4%



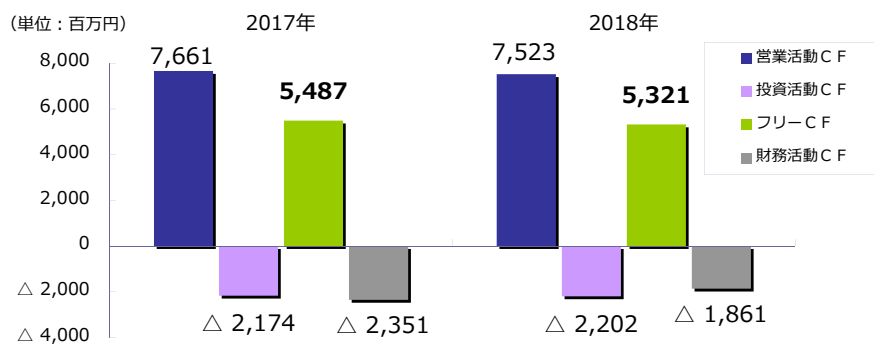
TAMRON

IV-2. 設備投資額、減価償却費、研究開発費



TAMRON

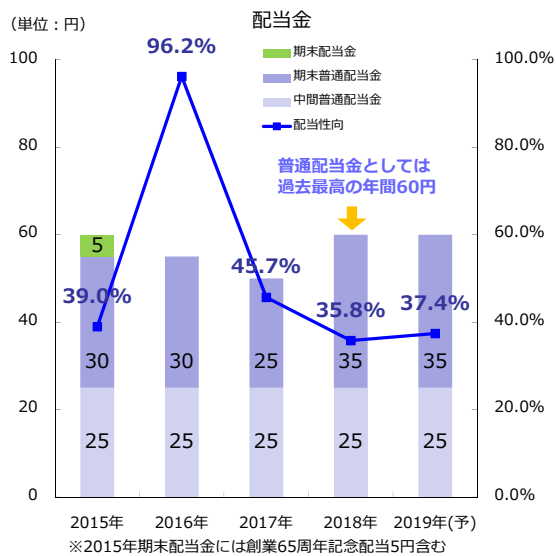
IV-3. キャッシュ・フロー



	2017年	2018年
営業活動CF	7,661	7,523
投資活動CF	△2,174	△2,202
フリーCF	5,487	5,321
財務活動CF	△2,351	△1,861
現金及び現金同等物の期末残高	19,431	22,438
手元流動性(ヶ月)	3.85	4.36

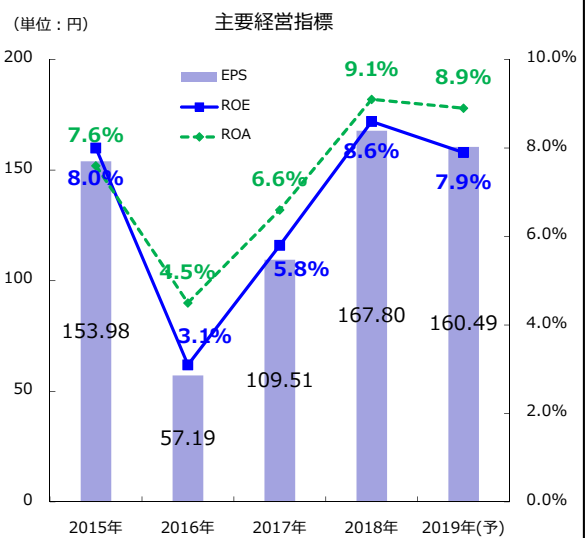
TAMRON

IV-4. 配当金、主要経営指標



配当政策

- ・配当性向目標(連結ベース)：35%程度
- ・安定配当



ROE = 当期純利益/純資産 (分母は期中平均)
 ROA = 経常利益/資産合計 (分母は期中平均)

TAMRON

IV-5. 為替影響

①2018年 為替影響額

	為替レート		影響額	
	2017年実績	2018年実績	売上高	営業利益
米ドル	112円17銭	110円45銭	△5.5億円	△0.2億円
ユーロ	126円73銭	130円38銭	+2.6億円	+2.2億円
他通貨	-	-	△0.6億円	△0.6億円
合計	-	-	△3.5億円	+1.4億円

(前期実績に対する影響額)

②2019年 為替感応度

	為替レート	1円の変動 (円高)による影響額	
	2019年前提	売上高	営業利益
米ドル	110円00銭	△3.3億円	△0.4億円
ユーロ	125円00銭	△0.9億円	△0.8億円

TAMRON

将来の事象に係る記述に関する注意

1. 本資料は、2018年12月期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本プレゼンテーション資料及び当社代表者が口頭にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。
3. 実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があり得ますことをご承知おき下さい。
4. 本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

TAMRON